

国土強靱化における工業用水道事業の動き

2025年2月26日

経済産業政策局 地域産業基盤整備課

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策における目標

- 取組の更なる加速化・深化を図るため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定（2020年2月11日）。工業用水道施設の耐災害性強化対策も、国民経済・生活を支える対策の一つとして位置づけられている。

2025年度達成目標（工業用水道事業）

耐震化 （240事業が対象）

最大規模の地震を想定したBCP策定率

達成目標：100%

→達成状況（2023）77%

基幹管路の耐震化適合率※

達成目標：60%（2025年）、100%（2042年）

→達成状況（2023）50%

すべての工業用水道事業（240事業）と基幹管路延長（約8,200km）が対象

※ 耐震化適合率は、レベル2地震動（施設の設置地点において発生すると想定される地震動のうち、最大規模の強さを有するもの）に対応した管路（耐震管路）延長の基幹管路総延長に対する割合



例：管路の耐震補強

浸水対策 （112事業が対象）

浸水害を想定したBCP策定率

達成目標：100%

→達成状況（2023）56%

BCP等を踏まえた対策実施率

達成目標：100%

→達成状況（2023）32%

浸水想定区域図（国土交通省及び都道府県作成）又はハザードマップ（市町村作成）に照らし、計画規模の洪水（平均して100年～200年に一度の割合で発生する洪水）が想定される112事業が対象



例：施設のかさ上げ

停電対策 （102事業が対象）

BCP等を踏まえた対策実施率

達成目標：100%

→達成状況（2023）72%

停電による供給支障が生じない事業（自然流下等により動力を使用しない工業用水の供給が可能な事業等）を除く215事業のうち、停電対策が完了していない102事業が対象



例：自家発電機

参考資料4

国土強靱化推進の枠組

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法

【議員立法 H25.12.4成立、H25.12.11公布・施行（改正法 R5.6.14成立、R5.6.16公布・施行）】

国土強靱化基本計画

（H26.6.3 閣議決定 H30.12.14改定 R5.7.28改定）

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策

（H30.12.14 閣議決定）

【平成30年度～令和2年度の3年間】

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

（R2.12.11 閣議決定）

【令和3年度～令和7年度の5年間】

実施中期計画

（法定計画）

国土強靱化地域計画

（都道府県・市町村が策定）

国土強靱化年次計画

（毎年度 国土強靱化推進本部決定）

施策間連携の強化に向けた横断的な検討Ⅰ ～災害外力の増大～

既存指標

■ 主な施策のKPI・指標の状況

▼ 初期値 ▼ 現況値 ▼ 5 年対策期間の目標値 ▼ 将来目標値

※件数等の数値で設定していた指標は「5 年対策期間の目標値（又は将来目標値）に対する初期値・現況値の割合」としてグラフ化している（赤字部分）

大分類	中分類	小分類	施策	指標	現行の指標・目標
分散型の活用も含めた効果的なライフライン復旧	上下水道等の一体的耐災害性確保 NW型の構築		【国交】気候変動等に対応した漏水対策及び災害時における用水供給の確保	—	
		【経産】指針に基づく更新計画及びBCP策定による工業用水道強靱化の推進	【経産】最大規模の地震を想定したBCP策定率	▼ 61%(R2) 77%(R5)▲	▼ 100%(R7)
			【経産】浸水想定などに基き浸水対策を実施及び促進させる事業数（浸水害を想定したBCP策定率）	▼ 35%(R2) ▼ 56%(R5)	▼ 100%(R7)
			【経産】工業用水道の基幹管路の耐震化適合率	46%(R2)▼ 60%(R7) 50%(R5)▲	▼ 100%(R24)
			【経産】BCP等と連携した対策実施率	▼ 12%(R2) ▼ 32%(R5)	▼ 100%(R7)
			【経産】長期の停電を想定した上での電源確保対策を実施及び促進させる事業数（BCP等と連携した対策実施率）	▼ 35%(R2) ▼ 72%(R5)	▼ 100%(R7)
		【農水】集落排水施設の耐震化等	【農水】最適整備構想（個別施設計画）で早期に対策が必要と判明している農業集落排水施設の対策着手の割合	▼ 0%(R3) 89%(R4)▲	▼ 100%(R7)
		【農水】農業水利施設の耐震化	【農水】耐震対策が早期に必要と判明している重要度の高い国営造成施設における対策着手の割合	▼ 74%(R2) 87%(R4)▲	▼ 100%(R7)
		【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等、広域化等、民間活用等の促進	【経産】デジタル技術等、広域化等、民間活用等の一体的な導入率（令和7年度目標3事業に対する割合）	▼ 0%(R3) 0%(R5)▲	▼ 100%(R7)
			【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等の導入率（令和7年度目標81事業に対する割合）	▼ 81%(R3) 122%(R5)▼	▼ 100%(R7)
			【経産】工業用水道事業における広域化等の導入率（令和7年度目標110事業に対する割合）	91%(R3)▼ 100%(R5)▲	▼ 100%(R7)
			【経産】工業用水道事業におけるPPP/PFIの具体化に向けて検討を行う件数（令和8年度目標6件に対する割合）	▼ 17%(R3) 50%(R5)▼	▼ 100%(R8)

施策間連携の強化に向けた横断的な検討Ⅰ ～災害外力の増大～

追加・見直し指標

■ 主な施策のKPI・指標の状況

▼：現況値 ▼：目標値

※件数等の数値で設定していた指標は「5か年対策期間の目標値（又は将来目標値）に対する初期値・現況値の割合」としてグラフ化している（赤字部分）
※目標値等は精査中であり今後変更となることがある

大分類	中分類	小分類	施策	指標	見直し・追加指標等
分散型の活用も含めた効果的なライフライン復旧	N W 型の構築 上下水道等の一体的耐災害性確保	【国交】指針に基づく更新計画及びBCP策定による工業用水道強化の推進	【国交】気候変動等に対応した渇水対策及び災害時における用水供給の確保	【国交】渇水対応タイムラインを公表している一級水系の割合	▼52%(R6) ▼100%(R12頃)
			【経産】最大規模の地震を想定したBCP策定率		▼77%(R5) ▼100%(R12)
			【経産】浸水想定などに基き浸水対策を実施及び促進させる事業数（浸水害を想定したBCP策定率）		▼56%(R5) ▼100%(R12)
			【経産】工業用水道の取水施設の耐震化適合率		42%(R5)▼ ▼100%(R37)
			【経産】工業用水道の浄水施設の耐震化適合率		42%(R5)▼ ▼100%(R37)
			【経産】工業用水道の配水池の耐震化適合率		39%(R5)▼ ▼100%(R37)
			【経産】BCP等と連携した対策実施率		▼32%(R5) ▼100%(R17)
			【経産】長期の停電を想定した上での電源確保対策を実施及び促進させる事業数（BCP等と連携した対策実施率）		▼32%(R5) ▼100%(R17)
		【農水】集落排水施設の耐震化等	【農水】機能保全計画（個別施設計画）で早期に対策が必要と判明している農業集落排水施設の対策完了率		▼0%(R5) ▼100%(R31)
			【農水】機能保全計画（個別施設計画）で早期に対策が必要と判明している漁業集落排水施設の対策完了率		▼0%(R5) ▼100%(R31)
			【農水】避難所などの重要施設へ接続する農業集落排水施設における耐震化調査の実施率		▼0%(R5) ▼100%(R11)
		【農水】農業水利施設の耐震化	【農水】耐震対策が早期に必要と判明している重要度の高い国営造成施設における対策着手の割合		▼ ▼100%(R7)
			【農水】耐震対策が早期に必要と判明している重要度の高い国営造成施設における対策完了率		▼48%(R5) ▲87%(R5) ▼100%(R16)
			【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等の導入割合		▼42%(R5) ▼100%(R17)
		【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等、広域化等、民間活用の促進	【経産】工業用水道事業における広域化等の導入割合		▼ ▼100%(R17)
			【経産】工業用水道事業におけるウォーターPPPをはじめとする多様なPPP/PFIに関する導入割合		▼12%(R5) ▼100%(R13)

今後の進め方（案）

資料 8

